

JFM：若手研究者のための地方財政研究助成事業について

趣 旨

地方公共団体金融機構は、全ての地方公共団体の出資による地方共同法人であり、地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指しています。この事業は、地方財政分野における若手研究者に対して研究費を助成することにより、若手研究者の研究の進展、ひいては地方財政に関する研究の発展を目的として実施するものです。

助成対象

地方財政に関する研究。学問分野は、経済学、財政学、政治学、行政学、公共政策学、経営学、会計学等を幅広く対象とします。

応募資格

原則として、令和8年4月1日時点で満40歳以下の研究者を対象とします。

※ 博士後期課程在籍者又は博士学位取得後8年未満の者は、41歳以上であっても応募できます。

※ 産前・産後の休暇、育児休業を取得した期間及び未就学児を養育していた期間は、年齢又は博士の学位取得後の期間から除きます。

募集内容

① 助成期間：令和8年4月1日～令和9年2月28日

※ 期間を要する研究を行う場合は、令和10年2月29日までとすることができます。

② **助成額：1件当たり100万円を上限に、研究を遂行するために直接要した金額を助成**

※ 助成金は、実績報告の後に支給します。所属機関の間接経費に充てることはできません。

③ 助成件数：8件以下（※あくまで目安です。）

応募締切

令和8年1月16日(金)

助成対象者の決定

助成対象者は、選考委員会の審査を経て決定します。

助成対象者の氏名、所属、研究課題等については、当機構ホームページ等で公表します。

【参考】選考委員会（敬称略・学識者委員は五十音順、◎：委員長）（令和7年10月現在）

立教大学経済学部特別専任教授	池上 岳彦
◎東京大学名誉教授	神野 直彦
一橋大学大学院法学研究科教授	辻 琢也
東洋大学国際学部教授	沼尾 波子
関西大学経済学部教授	林 宏昭
青山学院大学名誉教授	堀場 勇夫
地方公共団体金融機構理事長が指名する同機構職員	

その他

・研究終了時に、研究成果報告書（2万字以上）及び研究成果の概要（5,000字程度）を提出してください。研究成果報告書（希望者のみ）及び研究成果の概要（全員）については、当機構ホームページ等で公表します。

・研究成果報告書等の提出後に、選考委員等が参加する報告会を実施します。

・採択された研究について、必要に応じ当機構がサポート（会議室の提供等）を行います。

詳細は、当機構ホームページ（<https://www.jfm.go.jp/support/research/josei.html>）に掲載している募集要項をご確認ください。



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



【お問合せ】

地方公共団体金融機構 地方支援部調査室

TEL:03-3539-2835

E-mail:chousa@jfm.go.jp